

平成16年 8月 2日

マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社  
代表取締役社長CEO 松本 大  
(コード番号8698 東証マザーズ)

## 「マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社」の設立について

マネックス証券株式会社(代表取締役社長CEO 松本 大)および日興ビーンズ株式会社(代表取締役社長 小笠原 範之)は、平成16年 8月 2日、株式移転により共同で完全親会社であるマネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社を設立いたしました。

これにより両社の主要株主に異動がありましたのでお知らせいたします。

この結果、両社はマネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社の完全子会社となりました。

### 1. 設立された完全親会社の概要

- (1)名 称： マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社  
(英文： Monex Beans Holdings, Inc.)
- (2)事 業 内 容： 証券業等を営む会社の株式の保有
- (3)本 店 所 在 地： 東京都千代田区丸の内一丁目11番1号
- (4)資 本 金： 8,800百万円
- (5)発行株式総数： 2,344,687.46株
- (6)決 算 期： 3月31日
- (7)主 要 株 主： ソニー株式会社 20.06%  
株式会社日興コーディアルグループ 20.05%  
松本 大 12.79%  
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 12.79%

### (8)役 員：

役 職 名	氏 名	備 考
代表取締役会長	おがさわら のりゆき 小笠原 範之	
代表取締役社長CEO	まつもと おおき 松本 大	
代表取締役副社長	くどう きょうこ 工藤 恭子	
取締役	てらだ なおき 寺田 直樹	
取締役	やまもと はじめ 山本 元	株式会社日興コーディアルグループ 取締役
取締役	はしたに よしのり 橋谷 義典	ソニー株式会社 ブランド戦略オフィスSVP
取締役	ささき まさかず 佐々木 雅一	佐々木公認会計士事務所 公認会計士
常勤監査役	かわい ただす 河相 董	
監査役	まつがき てつお 松垣 哲夫	株式会社日興コーディアルグループ 監査委員会室長
監査役	もりやま たけひこ 森山 武彦	
監査役	おざわ てつお 小澤 徹夫	東京富士法律事務所パートナー 弁護士

## 2. 子会社の主要株主の異動

### (1) マネックス証券株式会社

当該異動に係る主要株主の名称

ソニー株式会社、松本 大、マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社

当該異動の前後における当該主要株主の所有議決権の数およびその総株主の議決権に対する割合  
ソニー株式会社

異動前 470,400個 (29.87%)

異動後 - 個 ( - %)

松本 大

異動前 300,000個 (19.05%)

異動後 - 個 ( - %)

マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社

異動前 - 個 ( - %)

異動後 1,574,927個 (100.0%)

当該異動の理由および年月日

理 由： 株式移転による完全親会社設立により、完全子会社となるため

年月日： 平成16年8月2日

### (2) 日興ビーンズ証券株式会社

当該異動に係る主要株主の名称

株式会社日興コーディアルグループ、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）、

マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社

当該異動の前後における当該主要株主の所有議決権の数およびその総株主の議決権に対する割合  
株式会社日興コーディアルグループ

異動前 138,240個 (61.06%)

異動後 - 個 ( - %)

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）

異動前 88,160個 (38.94%)

異動後 - 個 ( - %)

マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社

異動前 - 個 ( - %)

異動後 226,400個 (100.0%)

当該異動の理由および年月日

理 由： 株式移転による完全親会社設立により、完全子会社となるため

年月日： 平成16年8月2日

## 3. 完全子会社となった両社の概要

### (1) マネックス証券株式会社の概要

商 号： マネックス証券株式会社

本店所在地： 東京都千代田区丸の内一丁目11番1号

代 表 者： 代表取締役社長CEO 松本 大

資 本 金： 6,395百万円

### (2) 日興ビーンズ証券株式会社の概要

商 号： 日興ビーンズ証券株式会社

本店所在地： 東京都中央区新川一丁目28番38号

代 表 者： 代表取締役社長 小笠原 範之

資 本 金： 7,425百万円

日興ビーンズ証券は非上場会社でありましたので、最近の財務状況をお知らせするため、「平成17年3月期第1四半期財務・業績の状況」を添付いたします。

以 上

#### 【お問合せ先】

マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社

CEO室 広報・IR担当（牧野） 電話03-6212-3750



# 平成17年3月期 第1四半期財務・業績の概況

平成16年7月26日

会 社 名 日興ビーンズ証券株式会社

(URL <http://www.nikkobeans.co.jp/>)

平成17年3月期第1四半期業績の概況(平成16年4月1日～平成16年6月30日)

## (1) 経営成績の進捗状況

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

	営業収益	純営業収益	営業利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17年3月期第1四半期	2,682 ( 143.2 )	2,544 ( 148.5 )	1,263 ( 391.1 )
16年3月期第1四半期	1,103	1,023	257
16年3月期	7,275	6,918	2,879

	経常利益	四半期(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %
17年3月期第1四半期	1,264 ( 400.6 )	1,202 ( 424.4 )
16年3月期第1四半期	252	229
16年3月期	2,880	2,574

(注) 営業収益、純営業収益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率。

## (2) 財政状態の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	%
17年3月期第1四半期	118,999	12,905	10.8	517.1
16年3月期第1四半期	46,448	9,367	20.2	810.3
16年3月期	94,724	11,712	12.4	541.9

## . 貸借対照表及び損益計算書

## 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	期 別 当第1四半期 ( 16.6.30 )	前第1四半期 ( 15.6.30 )	前年同期比増減	前 期 ( 16.3.31 )
( 資 産 の 部 )				
流 動 資 産	118,554	46,219	72,335	94,320
現 金 ・ 預 金	19,518	9,685	9,832	9,206
預 託 金	29,208	12,804	16,403	28,407
約 定 見 返 勘 定	65	13	51	-
信 用 取 引 資 産	61,084	22,945	38,139	55,332
信用取引貸付金	58,964	17,834	41,129	47,704
信用取引借証券担保 余	2,120	5,110	2,990	7,628
立 替 金	0	21	21	0
募 集 等 払 込 金	58	17	40	115
短 期 差 入 保 証 金	8,181	500	7,681	798
前 払 金	11	15	3	13
前 払 費 用	46	36	9	58
未 収 入 金	5	5	0	3
未 収 収 益	373	173	200	384
固 定 資 産	445	229	216	403
有 形 固 定 資 産	66	81	15	71
建 物	23	20	3	24
器 具 ・ 備 品	42	61	18	46
無 形 固 定 資 産	108	26	81	115
営 業 権	96	-	96	101
ソ フ ト ウ ェ ア	6	21	14	8
電 話 加 入 権	5	5	-	5
投 資 そ の 他 の 資 産	270	120	149	216
投 資 有 価 証 券	20	20	-	20
長 期 差 入 保 証 金	250	100	149	196
長 期 前 払 費 用	-	0	0	0
資 産 合 計	118,999	46,448	72,551	94,724

(単位：百万円)

科 目 \ 期 別	当第1四半期 (16.6.30)	前第1四半期 (15.6.30)	前年同期比増減	前 期 (16.3.31)
(負債の部)				
流動負債	105,653	36,882	68,770	82,644
約定見返勘定	-	-	-	30
信用取引負債	42,988	22,945	20,043	55,332
信用取引借入金	36,032	17,834	18,197	47,704
信用取引貸証券受入金	6,955	5,110	1,845	7,628
預り金	13,984	5,698	8,285	11,058
受入保証金	20,249	7,840	12,408	15,311
短期借入金	28,000	-	28,000	-
前受収益	0	0	0	0
未払金	55	18	36	138
未払費用	218	251	33	352
未払法人税等	0	0	-	3
賞与引当金	48	118	69	312
ポイントサービス引当金	106	-	106	102
その他の流動負債	-	7	7	-
固定負債	106	55	51	92
退職給付引当金	106	55	51	92
特別法上の準備金	334	143	191	274
証券取引責任準備金	333	143	189	273
商品取引責任準備金	1	-	1	0
負債合計	106,093	37,080	69,013	83,011
(資本の部)				
資本金	7,425	12,286	4,861	7,400
資本剰余金	2,672	2,647	25	2,647
資本準備金	2,672	2,647	25	2,647
利益剰余金	2,808	5,565	8,373	1,665
任意積立金	20	27	6	27
当期末処分利益	2,788	5,592	8,380	1,638
資本合計	12,905	9,367	3,537	11,712
負債・資本合計	118,999	46,448	72,551	94,724

## 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目		期 別	当 期 (3ヶ月)	前 年 同 期	前年同期比	前 期
			(16. 4. 1) (16. 6.30)	(15. 4. 1) (15. 6.30)		(15. 4. 1) (16. 3.31)
経 常 損 益 の 部	営 業	営 業 収 益	2,682	1,103	243.2	7,275
		受 入 手 数 料	2,229	920	242.1	6,182
		ト レーディング損益	20	10	190.6	72
		金 融 収 益	432	171	251.9	1,020
		金 融 費 用	138	79	174.1	357
	損 益 の 部	純 営 業 収 益	2,544	1,023	248.5	6,918
		販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	1,280	766	167.1	4,038
		取 引 関 係 費	526	244	215.2	1,577
		人 件 費	190	232	81.9	839
		不 動 産 関 係 費	36	34	106.7	163
		事 務 費	496	239	207.4	1,388
		減 価 償 却 費	13	10	133.1	41
		租 税 公 課 そ の 他	12 4	1 3	804.8 118.7	3 23
営 業 利 益	1,263	257	491.1	2,879		
営 業 の 外 部	営 業 外 収 益	0	0	312.2	13	
	営 業 外 費 用	0	5	6.8	12	
	経 常 利 益	1,264	252	500.6	2,880	
特 別 の 損 部	特 別 利 益	-	-	-	-	
	特 別 損 失	60	22	271.6	301	
税 引 前 当 期 純 利 益		1,203	230	522.6	2,578	
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		0	0	100.0	3	
当 期 純 利 益		1,202	229	524.4	2,574	
前 期 繰 越 利 益		1,585	5,822	-	5,822	
資 本 減 少 に よ る 欠 損 補 填 額		-	-	-	4,886	
当 期 未 処 分 利 益		2,788	5,592	-	1,638	

## 四半期財務諸表について

当社の四半期財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)ならびに同規則第38条および第57条の規定により「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)および「証券業經理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準じて作成しております。

## 四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. トレーディング商品に属さない有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 時価のあるもの  
時価法を採用しております。なお、移動平均法による取得原価との評価差額は全部資本直入法によっております。
  - (2) 時価のないもの  
移動平均法による原価法を採用しております。
  
2. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産  
定率法を採用しております。
  - (2) 無形固定資産及び投資等  
定額法を採用しております。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。  
営業権については、5年均等額以上償却を行っております。
  
3. 引当金の計上基準
  - (1) 賞与引当金  
従業員に対する賞与の支払いに充てるため、当社所定の計算方法により算出した支給見込額を計上しております。
  - (2) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当第1四半期において発生していると認められる額を計上しております。  
また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により翌期から費用処理することとしております。
  - (3) ポイントサービス引当金  
将来の「ビーンズポイントサービス」の利用による支出に備えるため、利用実績率に基づき、翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。
  
4. リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
  
5. 消費税等の会計処理方法  
消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## &lt;注 記 事 項&gt;

## 〔貸借対照表関係〕

	( 当第1四半期 )	( 前第1四半期 )	( 前 期 )
有形固定資産の減価償却累計額	230 百万円	209 百万円	225 百万円

## 〔損益計算書関係〕

	( 当期 (3ヶ月) )	( 前 年 同 期 )	( 前 期 )
特別損失の内訳			

固定資産除却損	- 百万円	0 百万円	0 百万円
事務委託契約解約損	-	-	148
証券取引責任準備金繰入	59	21	152
商品取引責任準備金繰入	1	-	0



## 平成17年3月期第1四半期業績 参考資料

## 1. 受入手数料

## (1) 科目別内訳

(単位：百万円・%)

	当期 (3ヶ月)	前年同期	前年同期比	前 期
委託手数料	2,098	832	252.2	5,710
(株 券)	( 2,066 )	( 820 )	( 251.8 )	( 5,633 )
(債 券)	( - )	( - )	( - )	( - )
(投資信託)	( 7 )	( 2 )	( 275.6 )	( 22 )
引受・売出手数料	-	-	-	-
募集・売出しの取扱手数料	22	7	310.0	60
(投資信託)	( 20 )	( 6 )	( 328.0 )	( 50 )
その他の受入手数料	108	81	133.3	411
合 計	2,229	920	242.1	6,182

## (2) 商品別内訳

(単位：百万円・%)

	当期 (3ヶ月)	前年同期	前年同期比	前 期
株 券	2,087	832	250.6	5,700
債 券	-	-	-	-
投 資 信 託	42	18	229.1	115
そ の 他	100	69	144.3	366
合 計	2,229	920	242.1	6,182

## 2. トレーディング損益

(単位：百万円・%)

	当期 (3ヶ月)	前年同期	前年同期比	前 期
株 券 等	-	-	-	-
債 券 等	-	-	-	-
為 替 等	20	10	190.6	72
合 計	20	10	190.6	72

## 3. 株 券 売 買 高

(単位：百万株・百万円)

	当 期 (3ヶ月)		前年同期		前年同期比		前 期	
	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額
合 計	2,960	2,193,390	1,519	568,522	194.9%	385.8%	7,621	4,652,123
( 自 己 )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )
( 委 託 )	( 2,960 )	( 2,193,390 )	( 1,519 )	( 568,522 )	( 194.9 )	( 385.8 )	( 7,621 )	( 4,652,123 )
委 託 比 率	100.0 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %			100.0 %	100.0 %
委託信用取引比率	55.9 %		59.4 %				60.1 %	

## 4. 引受・募集・売出しの取扱高

(単位：千株・百万円・%)

		当期(3ヶ月)	前年同期	前年同期比	前 期
募集・売出しの取扱高	株 券 (株 数)	6	10	58.4	202
	" (金 額)	67	36	188.0	367
	投資信託(金 額)	243,386	74,311	327.5	555,624

売出高及び私募の取扱高を含む。

## 5. 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		当第1四半期末	前第1四半期末	前 期 末
基 本 的 項 目	資 本 合 計 (A)	12,905	9,367	11,712
補 完 的 項 目	証券取引責任準備金等	334	143	274
	計 (B)	13,239	9,510	274
控 除 資 産	(C)	502	280	474
固定化されていない自己資本の額 (A) + (B) - (C) (D)		12,737	9,230	11,512
リ ス ク 相 当 額	市場リスク相当額	-	-	-
	取引先リスク相当額	1,393	513	1,262
	基礎的リスク相当額	1,070	626	862
	計 (E)	2,463	1,139	2,124
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100		517.1 %	810.3 %	541.9 %

## 6. 損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目		期 別		前第1四半期	前第2四半期	前第3四半期	前第4四半期	当第1四半期
		(15.4.1 15.6.30)	(15.7.1 15.9.30)	(15.10.1 15.12.31)	(16.1.1 16.3.31)	(16.4.1 16.6.30)		
経常	業	営業収益	1,103	1,844	1,795	2,531	2,682	
		受入手数料	920	1,597	1,506	2,157	2,229	
		委託手数料	832	1,483	1,386	2,008	2,098	
		引受・売出手数料	-	-	-	-	-	
		募集・売出しの取扱手数料	7	12	15	24	22	
		その他の受入手数料	81	101	104	124	108	
		トレーディング損益	10	18	16	26	20	
		金融収益	171	228	273	347	432	
	損	金融費用	79	86	76	114	138	
	益の部	損	純営業収益	1,023	1,758	1,719	2,416	2,544
益			販売費・一般管理費	766	929	1,014	1,327	1,280
の		取引関係費	244	375	426	531	526	
		人件費	232	241	130	236	190	
		不動産関係費	34	33	33	62	36	
		事務費	239	260	410	479	496	
		減価償却費	10	10	10	10	13	
		租税公課	1	0	0	0	12	
その他		3	8	4	6	4		
部		営業利益	257	828	704	1,089	1,263	
部	営業外収益	0	4	1	7	0		
	営業外費用	5	0	0	7	0		
特益 別の 損部	経常利益	252	832	705	1,089	1,264		
	特別利益	-	-	-	-	-		
	特別損失	22	125	47	107	60		
	税引前当期純利益	230	707	658	982	1,203		
	法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	0		
	当期純利益	229	706	657	981	1,202		